

**Change the 卸 next**  
革新と創造

株主の皆さまへ

第 **110** 期

株主通信

事業活動の中間ご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

## 目次

ごあいさつ .....	1
社長メッセージ .....	2
クローズアップ .....	5
連結業績ハイライト .....	6
セグメント別業績 .....	7
会社概要 .....	9
株式の状況 .....	10

株式会社 **メディパルホールディングス**

証券コード7459

## 流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に貢献します。

このたびの平成30年7月豪雨ならびに北海道胆振東部地震で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆さまには、日ごろのご支援に心より感謝申し上げます、ここに株主通信(第110期事業活動の中間ご報告)をお届けいたします。

メディパルグループは、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next -革新と創造」を推進しています。

国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできない商品を、いつ、いかなるときも安定的に供給するという揺るぎない使命のもと、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

株主の皆さまには、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
渡辺 秀一



### 中期ビジョンに沿った取組みを推進

メディパルグループの事業を取り巻く環境は、少子高齢化や労働人口の減少、医療費抑制などの影響により、先行きが不透明な状況となっています。そのような中、グループ会社の機能・資源を活かし、新たな事業を創出するなど、「2019メディパル中期ビジョン」に沿った取組みを着々と進めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1兆5,832億円(前

年同期比1.5%増)、営業利益231億円(前年同期比17.5%増)、経常利益291億円(前年同期比13.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益154億円(前年同期比4.1%減)となりました。

### 卸機能を最大限に発揮する取組み

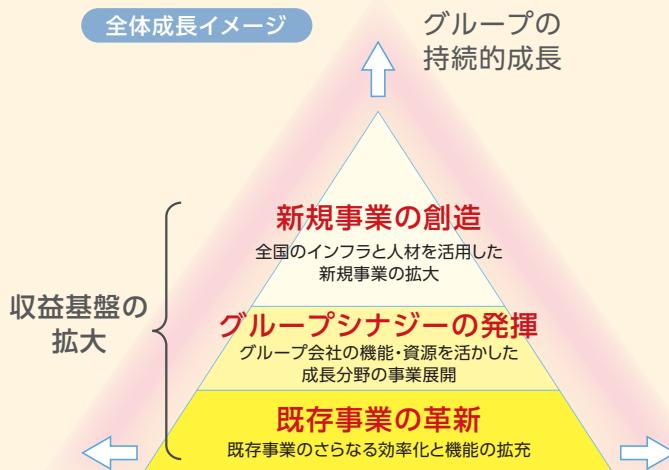
メディパルグループでは、卸機能の核となる物流と営業の革新を通じて生産性の拡大をめざしています。

#### 2019メディパル中期ビジョン

**Change the 卸 next**  
革新と創造

#### 基本方針

「医療と健康、美」の流通で  
社会に貢献する新しい卸の形をめざし、  
収益基盤の拡大と持続的な成長を  
実現します。



物流機能は、医療用医薬品等卸売事業において高機能物流センター(ALC\*)が全国9か所で稼働しており、2019年には新しく2か所(埼玉県と鹿児島県)に設置する準備を進めています。また、希少疾病用医薬品や再生医療等製品など特殊な管理を必要とする商品の安定供給に向けて、超低温を含めた幅広い温度帯に対応する物流プラットフォームを構築しています。化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において8月に全国16か所目となる大型物流センター(RDC\*)が新潟県に稼働しました。同センターではロボットやAI(人工知能)を新たに導入し、人手不足に対応し得る業務のさらなる生産性向上を実現していきます。

営業機能については、医療用医薬品等卸売事業において2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルを持ったAR\*として任

命し、処方元への学術的な情報提供や医薬品メーカーから受託した製造販売後調査(PMS\*)を積極的に展開するなど、メーカーと医療機関双方のお役に立つための取組みを強化しています。

## 新規事業で新たな価値を創造

事業環境がどのように変化してもその影響を受けにくい強固な収益構造にするため、常に新たな事業の種をまいています。医療用医薬品等卸売事業において、AR、PMS、PFM®\*\*などの新規事業に積極的な投資を行っています。いずれも人々の健やかな暮らしに貢献できる取組みであり、今後も新規事業に対するお得意様やメーカーのニーズは拡大していくと考えています。

### メディパルDictionary

ALC : Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センター。主に、調剤薬局、病院、診療所に商品を供給
AR : Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称
PFM® : Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル
PMS : Post Marketing Surveillance	医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査
RDC : Regional Distribution Center	化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給

## グループシナジーを発揮

メディパルグループには関連会社を含めて40社もの会社が集まっています。様々な企業文化と多様な人材が集う中であって、良好なグループガバナンスが築けている理由のひとつには、「世のため、人のために役に立つ」という共通の価値観が醸成されているからと考えています。

これからも各社の強みやノウハウを共有することでグループシナジーを発揮し、新たな流通サービスやビジネスモデルの構築をめざしていきます。

## ESGへの取組み

メディパルグループの経営理念は、流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献することです。さらに、流通業を営む企業として、環境保全や社会への配慮は、人々の健やかな暮らしに欠かすことができないテーマです。

環境(Environment)や社会(Social)への配慮、ガバナンス(Governance)による透明性の高い企業経営の実現など、ESGへの取組みを進めていきます。

### 配当のご案内

2019年3月期

**中間配当金 1株当たり18円**

当社は、連結配当性向25%を目安に安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の財務状況等を勘案して、2019年3月期の中間配当金は前年度から2円増額の18円といたしました。年間配当金は36円を予定しております。

### 1株当たり年間配当金



### 「JPX日経インデックス400」に選定

## JPX-NIKKEI 400

メディパルホールディングスは、投資者にとって投資魅力の高い会社で構成される株価指数「JPX日経インデックス400」に2014年8月から継続して選ばれています。

さらに、2018年8月に実施された構成銘柄の入れ替えにおいて、新たにグループ会社のPALTACが選定されました。

### 「統合報告書2018」を発行

株主さま、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて初の「統合報告書2018」を発行しました。

メディパルグループがどのような企業で、どのような成長ストーリーを描いているのかをご理解いただくためのコミュニケーションツールとなっており、社長メッセージ、価値創造プロセス、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みなどを掲載しています。



#### 統合報告書をご覧いただけます

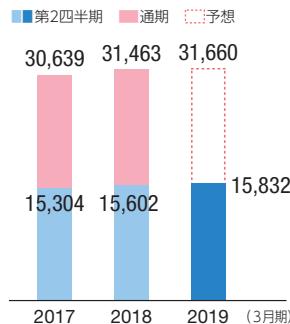
こちらのQRコードからアクセスしてください。



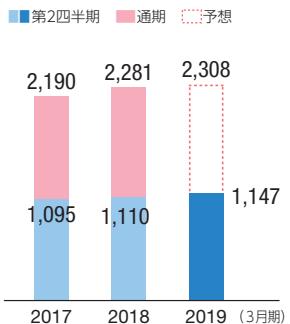
[https://www.medipal.co.jp/ir/library/annual\\_report/](https://www.medipal.co.jp/ir/library/annual_report/)

# 連結業績ハイライト (2019年3月期第2四半期)

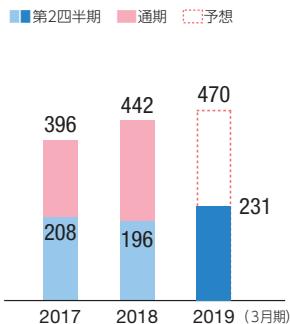
## 売上高 (単位:億円)



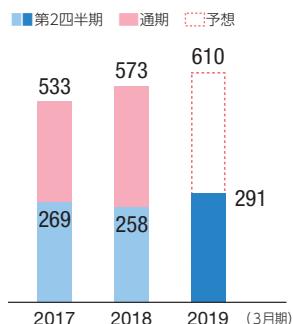
## 売上総利益 (単位:億円)



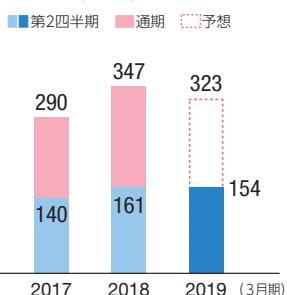
## 営業利益 (単位:億円)



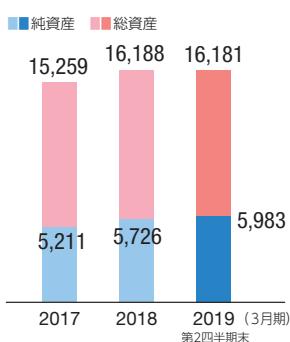
## 経常利益 (単位:億円)



## 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (単位:億円)



## 純資産/総資産 (単位:億円)



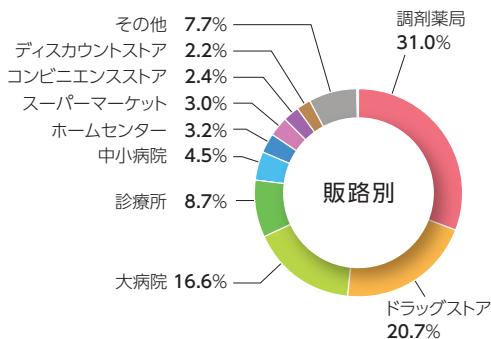
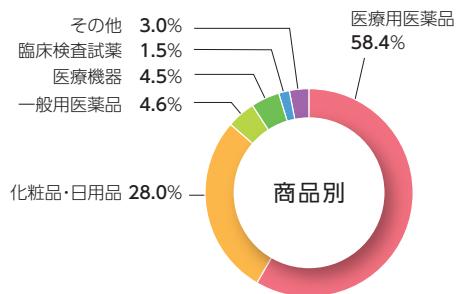
売上高  
**1兆5,832**億円

営業利益  
**231**億円

経常利益  
**291**億円

親会社株主に帰属する  
四半期(当期)純利益  
**154**億円

## 売上高の内訳



最新の  
決算説明会動画  
をご覧ください

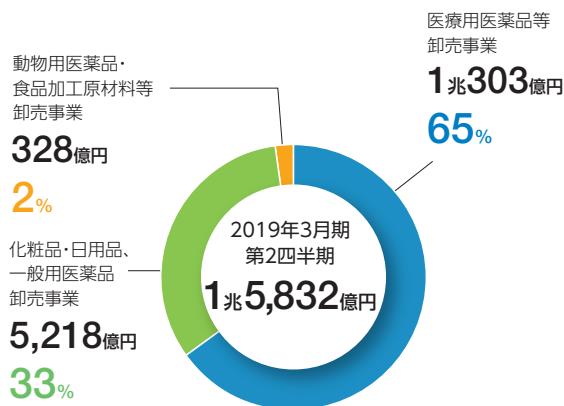
こちらのQRコードから  
アクセスしてください。



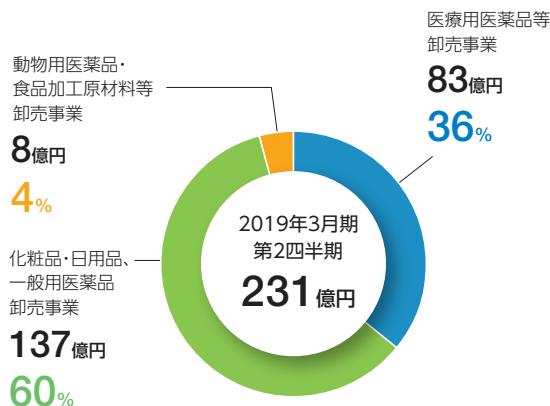
[https://www.medipal.co.jp/ir/event/pctab\\_20181101.html](https://www.medipal.co.jp/ir/event/pctab_20181101.html)

# セグメント別業績 (2019年3月期第2四半期)

## 売上高構成比



## 営業利益構成比



※連結消去の数字を除いて表示しているため、合計金額は一致しません。

## 医療用医薬品等卸売事業



(単位:億円)



2018年4月1日に実施された薬価引下げの影響や後発医薬品の使用促進があったものの、抗がん剤やC型肝炎治療薬などの新薬が伸長したことなどにより、前年並みで推移しました。このような環境の中、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るため、卸機能を最大限に発揮するための様々な取組みを行いました。

- 災害対策を施したALCによる高品質・高機能物流の全国拡大。埼玉県加須市、鹿児島県霧島市の2か所でALC設置準備を推進。
- 超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築。
- AR、PMS、PFM®などの新規事業が収益に貢献。

- (株)メディセオ
- (株)エバルス
- (株)アトル
- SPLine (株)
- (株)MMコーポレーション

- (株)アステック
- (株)MVC
- メディエ (株)
- (株)エム・アイ・シー
- (株)トリム

売上高

1兆303億円 前年同期比 0.5%減

営業利益

83億円 前年同期比 32.2%増

## 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業



(単位: 億円)

■ 通期売上高 ● 通期営業利益  
■ 第2四半期売上高 ● 第2四半期営業利益



女性の社会進出など生活スタイルの変化にあわせた付加価値商品の浸透など好材料があったものの、猛暑や自然災害など、一過性の影響を受ける結果となりました。このような環境の中、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人手不足に対応するため、生産性向上及び出荷能力拡大に向けた積極的な投資を行い、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを推進しました。

- 労働人口の減少を見据えた飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的とした「RDC新潟」の稼働。
- 関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」の増設。

● (株)PALTAC

売上高

5,218 億円

前年同期比  
5.4%増

営業利益

137 億円

前年同期比  
10.5%増

## 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業



(単位: 億円)

■ 通期売上高 ● 通期営業利益  
■ 第2四半期売上高 ● 第2四半期営業利益



動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業の販売は順調に推移しました。

## 動物用医薬品

- 畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物を積極的に販売。
- コンパニオンアニマル<sup>※</sup>向け市場において独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+(エムピープラス)」の利用拡大や専売するスキンケア商品の販売を推進。
- 国内最大市場である関東エリアに物流センターを設置し、流通体制を強化。

## 食品加工原材料

- 提案営業の推進により大手顧客との取引が拡大。

● MPアグロ(株)

● メディパルフーズ(株)

売上高

328 億円

前年同期比  
4.3%増

営業利益

8 億円

前年同期比  
6.4%増

※コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しています。

# 会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	14,208名(連結ベース)	
取締役	代表取締役社長	渡辺 秀一
	専務取締役	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	二宮 邦夫
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
監査役	常勤監査役	木瀬 彰
	常勤監査役	平澤 利夫
	社外監査役	板澤 幸雄
	社外監査役	北川 哲雄
	社外監査役	豊田 友康
執行役員 <sup>*1</sup>	主席執行役員	木村 友彦
	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	清水 雅明
	上席執行役員	川原 正範
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	柏木 整
	執行役員	橋田 一夫

※1 2018年10月1日現在

## グループ会社

### 医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)  
株式会社エパルス(広島市中区)  
株式会社アトル(福岡市東区)  
SPLine株式会社(東京都中央区)  
株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)  
株式会社アステック(茨城県つくば市)  
株式会社MVC(福岡市東区)  
メディエ株式会社(東京都中央区)  
株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)  
株式会社トリム(神戸市中央区)  
四国薬業株式会社(愛媛県松山市)<sup>\*2 \*3</sup>  
株式会社よんやく(愛媛県松山市)<sup>\*2 \*3</sup>  
中澤氏家業株式会社(高知県南国市)<sup>\*2</sup>  
東七株式会社(長崎県佐世保市)<sup>\*2</sup>

### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

### 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)  
メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)

※2 資本・業務提携会社

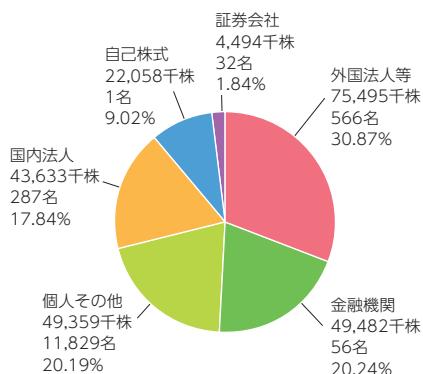
※3 2018年5月7日に本社を移転

# 株式の状況 (2018年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	244,524,496株
株主数	12,771名

## 所有者別分布状況 (持株比率)

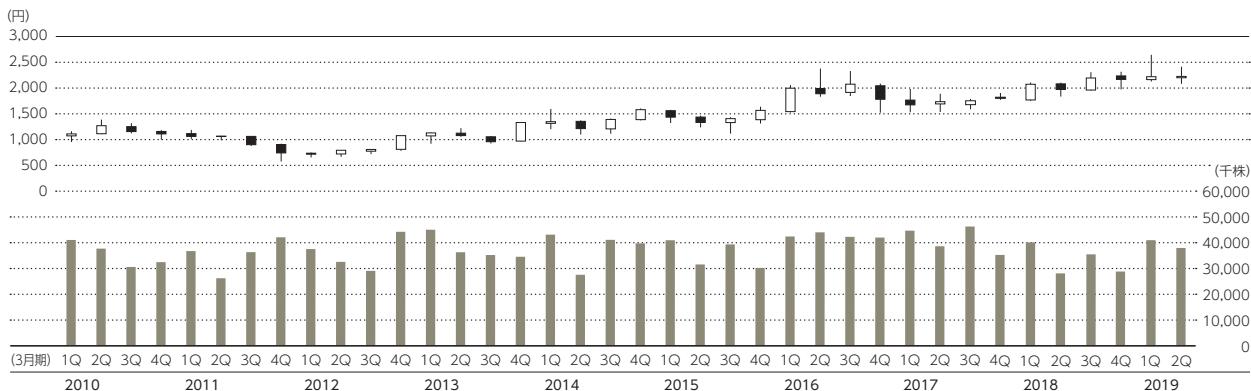


## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	11,400	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,675	3.45
MPグループメディセオ従業員持株会	7,353	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,282	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,845	2.63
小林製薬株式会社	5,074	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,995	1.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	3,984	1.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.47
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.42

(注) 1. 当社は自己株式22,058千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。  
 3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

## 株価及び株式売買高の推移 (四半期足)



# 株主メモ (2018年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日 期末配当基準日 毎年3月31日 中間配当基準日 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## マイナンバー制度に関する 手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

## 株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

## 証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

## 証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

## 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

## 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。